

(7) 産炭地域経過 業務特別勘定

貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		11,298,431,939	
有価証券		298,000,000	
割賦売掛金		5,025,392,000	
事業貸付金		1,402,621,021	
販売用不動産		2,144,204,101	
貯蔵品		34,366	
前払費用		179,880	
未収収益		41,903,545	
未収入金		10,358,581	
前払金		7,670,468	
貸倒引当金(△)		△ 574,428,347	
流動資産合計			19,654,367,554
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	50,629,323		
減価償却累計額	△ 11,426,886	39,202,437	
構築物	387,774,000		
減価償却累計額	△ 95,384,352	292,389,648	
機械装置	30,379,000		
減価償却累計額	△ 29,163,842	1,215,158	
工具器具備品	1,477,841		
減価償却累計額	△ 1,063,001	414,840	
土地	128,570,377		
減損損失累計額	△ 18,915,700	109,654,677	
有形固定資産合計			442,876,760
2 無形固定資産			
その他		670,000	
無形固定資産合計			670,000
3 投資その他の資産			
関係会社株式		124,346,032	
破産更生債権等		3,063,660,412	
敷金保証金		876,000	
長期前払費用		56,418	
貸倒引当金(△)		△ 1,598,856,098	
投資その他の資産合計			1,590,082,764
固定資産合計			2,033,629,524
資産合計			21,687,997,078
負債の部			
I 流動負債			
他勘定借入金		9,550,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		286,880,000	
一年以内償還予定債券		1,700,000,000	
未払金		370,617,058	
未払費用		3,987,441	
未払法人税等		3,013,926	
前受金		9,650,000	
預り金		5,217,834	
仮受金		24,412,320	
引当金			
賞与引当金	26,252,731	26,252,731	
流動負債合計			11,980,031,310
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	203,967,005	203,967,005	
長期預り補助金等		8,620,475,734	
長期未払金		4,469,254	
引当金			
退職給付引当金	902,922,637	902,922,637	
固定負債合計			9,731,834,630
負債合計			21,711,865,940
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金		△ 3,626,548	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,326,614	
損益外減損損失累計額(△)		△ 18,915,700	
資本剰余金合計			△ 23,868,862
II 利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		0)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			△ 23,868,862
負債純資産合計			21,687,997,078

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用			
産業用地業務費			
不動産販売事業売上原価	98,900,356		
販売用不動産評価損	222,682,162		
工業用水道売上原価	140,501,257		
貸倒引当金繰入	552,158,917		
支払利息	71,345,957		
債券利息	82,810,906		
利子補給金	60,206,394		
国庫返還金	71,792,893		
役員給	8,244,243		
給与賞与諸手当	220,889,934		
法定福利費	24,504,508		
賞与引当金繰入額	21,049,941		
退職給付費用	67,275,468		
業務委託費・報酬費	179,536,054		
租税公課	76,701,519		
雑費	164,751,133		
減価償却費	87,396		
その他産業用地業務費	122,857,657	2,186,296,695	
一般管理費			
役員給	5,090,428		
給与賞与諸手当	57,676,482		
法定福利費	8,771,288		
賞与引当金繰入額	5,184,914		
退職給付費用	17,926,493		
業務委託費・報酬費	66,260,342		
賃借料	64,626,636		
雑費	25,044,557		
その他一般管理費	39,758,025	290,339,165	
その他			
雑損	211,326	211,326	
経常費用合計			2,476,847,186
経常収益			
資産見返補助金等戻入		8,851,017	
補助金等収益		2,071,455,214	
貸付金利息収入		30,880,267	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	172,838,631		
工業用水道事業収入	108,324,809	281,163,440	
財務収益			
受取利息	74,501,544		
有価証券利息	1,576,092	76,077,636	
雑益		7,716,581	
経常収益合計			2,476,144,155
経常損失			703,031
臨時損失			
固定資産売却除却損		16,572,072	
臨時損失合計			16,572,072
臨時利益			
関係会社株式評価損戻入益		18,669,029	
償却債権取立益		1,620,000	
臨時利益合計			20,289,029
税引前当期純利益			3,013,926
法人税、住民税及び事業税		3,013,926	3,013,926
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 606,638,675
	人件費支出	△ 418,721,681
	工業用水道事業に係る支出	△ 158,869,024
	その他の業務支出	△ 62,475,362
	事業貸付金等の回収による収入	421,988,213
	販売用不動産売却収入	774,356,425
	工業用水売上収入	107,978,661
	消費税等還付額	2,338,554
	その他の業務収入	27,995,598
	小計	87,952,709
	利息及び配当金の受取額	204,017,099
	利息の支払額	△ 160,659,107
	法人税等の支払額	△ 2,158,655
	業務活動によるキャッシュ・フロー	129,152,046
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,278,000,000
	有価証券の償還による収入	2,140,000,000
	有形固定資産の売却による収入	120,571,228
	定期預金の預入による支出	△ 15,168,000,000
	定期預金の払戻による収入	15,872,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	686,571,228
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他勘定借入による収入	13,000,000,000
	他勘定借入金の返済による支出	△ 9,550,000,000
	債券の償還による支出	△ 3,000,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 1,166,053,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 716,053,000
IV	資金増加額	99,670,274
V	資金期首残高	98,761,665
VI	資金期末残高	198,431,939

利益の処分に関する書類

(平成22年7月28日)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分量		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
産業用地業務費	2,186,296,695		
一般管理費	290,339,165		
雑損	211,326		
臨時損失	16,572,072		
法人税、住民税及び事業税	3,013,926		
		2,496,433,184	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	△ 30,880,267		
不動産関係事業収入	△ 281,163,440		
財務収益	△ 76,077,636		
雑益	△ 7,716,581		
臨時利益	△ 20,289,029	△ 416,126,953	
業務費用合計			2,080,306,231
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,119,049	△ 7,640,476
損益外固定資産除売却相当額		△ 8,759,525	
III 損益外減損損失等相当額			
損益外減損損失相当額		18,915,700	2,228,432
損益外固定資産除売却相当額		△ 16,687,268	
IV 引当外退職給付増加見積額			
			1,491,292
V (控除) 法人税等及び国庫納付額			
			△ 3,013,926
VI 行政サービス実施コスト			
			2,073,371,553

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～37年
構築物	2年～36年
機械装置	2年～3年
工具器具備品	3年～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 3 月 30 日)及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 4 月))を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成 22 事業年度から適用することとしております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	38,412,805 円
利払手数料等	121,274 円
嘱託・臨時職員給与	39,743,040 円
旅費交通費	7,338,062 円
通信運搬費	1,066,202 円
賃借料	30,914,029 円
保険料	151,636 円
水道光熱費	1,388,703 円
保守修繕費	207,143 円
消耗品・備品費	1,535,465 円
諸謝金	61,999 円
印刷製本費	1,917,299 円
合計	122,857,657 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	5,217,418 円
福利厚生費	972,438 円
旅費交通費	10,173,129 円
通信運搬費	4,593,944 円
保険料	149,367 円
水道光熱費	3,625,763 円

保守修繕費	5,179,835 円
租税公課	1,230,365 円
消耗品・備品費	5,874,002 円
研修活動費	985,497 円
諸謝金	730,647 円
印刷製本費	1,025,620 円
合計	39,758,025 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,298,431,939 円
定期預金	△11,100,000,000 円
資金期末残高	198,431,939 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 1,491,292 円については、国からの出向職員に係るものがあります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,201,092,489 円
② 年金資産	298,169,852 円
③ 未積立退職給付債務	△902,922,637 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△902,922,637 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	35,672,663 円
② 利息費用	24,014,430 円
③ 期待運用収益	△668,084 円

④ 数理計算上の差異の費用処理額（注2）	26,182,952 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当（注3）	0 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用 （①+②+③+④+⑤+⑥）	85,201,961 円

（注1）勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注2）数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

（注3）退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.25%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性をできるだけ確保することとしております。

また、産業用地造成事業を実施するため、債券の発行により所要資金を調達しております。

また、事業資金として、「一般勘定から工業再配置等業務特別勘定又は産炭地域経過業務特別勘定への資金融通に関する取扱要領」に基づいて、一般勘定より所要資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は主として国内事業者及び地方公共団体に対する土地譲渡割賦売掛金であり、譲渡先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構造成土地等譲渡要領」に従い、個別案件毎に事業計画の審査、信用情報管理、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、国内法人に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領」等に従い、個別案件毎に内部格付及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

債券の用途は事業投資資金（長期）であります。平成22年度中に返済を完了する予定です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,298,431,939	11,298,431,939	—
(2) 割賦売掛金	5,025,392,000		
貸倒引当金	△549,534,810		
	4,475,857,190	4,557,417,268	81,560,078
(3) 事業貸付金	1,402,621,021		
貸倒引当金	△24,642,364		
	1,377,978,657	2,010,324,008	632,345,351
(4) 破産更生債権等	3,063,660,412		
貸倒引当金	△1,598,856,098		
	1,464,804,314	1,464,804,314	—
(5) 他勘定借入金	(9,550,000,000)	(9,550,000,000)	(—)
(6) 一年以内償還予定債券	(1,700,000,000)	(1,700,000,000)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 事業貸付金

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(5) 他勘定借入金

他勘定借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 一年以内償還予定債券

一年以内返済予定債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考
八雲寮	職員宿舎	土地	東京都目黒区	土地 61,001,000 円	減損額 18,915,700 円

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
八雲寮	職員宿舎の廃止が決定されていることから、減損を認識することとした。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
八雲寮	18,915,700 円	—	18,915,700 円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
八雲寮	土地 61,001,000 円	入札売却額 (実施済みの入札における落札額)

2. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
田川工業用水道資産	工業用水道施設	土地、建物、構築物、 機械装置、工具器具備品	福岡県田川市	
東京ビュック	福利厚生施設	土地、建物	東京都中央区	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

田川工業用水道資産については、地方公共団体と「工業用水道事業承継に関する覚書」を締結したため、また、東京ビュックについては、利用者の減少等に伴い当該資産の処分を行うこととし供用廃止の方針を決定したため、減損の兆候が認められたものの、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の認識はしませんでした。

なお、田川工業用水道資産の事業承継時期及び東京ビュックの売却時期については未定であることから、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示していません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位 : 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,380,000	-	-	50,380,000	11,392,051	1,870,160	-	-	-	38,987,949	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	95,384,352	14,360,044	-	-	-	292,389,648	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	29,163,842	303,815	-	-	-	1,215,158	
	工具器具備品	367,710	-	-	367,710	247,222	84,252	-	-	-	120,488	
	計	468,900,710	-	-	468,900,710	136,187,467	16,618,271	-	-	-	332,713,243	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	73,869,777	-	73,620,454	249,323	34,835	977,173	-	-	-	214,488	
	工具器具備品	1,110,131	-	-	1,110,131	815,779	141,876	-	-	-	294,352	
	計	74,979,908	-	73,620,454	1,359,454	850,614	1,119,049	-	-	-	508,840	
非償却資産	土地	192,093,223	-	63,522,846	128,570,377	-	-	18,915,700	-	18,915,700	109,654,677	
	計	192,093,223	-	63,522,846	128,570,377	-	-	18,915,700	-	18,915,700	109,654,677	
有形固定資産 合計	建物	124,249,777	-	73,620,454	50,629,323	11,426,886	2,847,333	-	-	-	39,202,437	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	95,384,352	14,360,044	-	-	-	292,389,648	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	29,163,842	303,815	-	-	-	1,215,158	
	工具器具備品	1,477,841	-	-	1,477,841	1,063,001	226,128	-	-	-	414,840	
	土地	192,093,223	-	63,522,846	128,570,377	-	-	18,915,700	-	18,915,700	109,654,677	
	計	735,973,841	-	137,143,300	598,830,541	137,038,081	17,737,320	18,915,700	-	18,915,700	442,876,760	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	476,700	-	-	476,700	476,700	87,396	-	-	-	-	
	計	476,700	-	-	476,700	476,700	87,396	-	-	-	-	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	476,000	-	-	476,000	476,000	-	-	-	-	-	
	計	476,000	-	-	476,000	476,000	-	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	952,700	-	-	952,700	952,700	87,396	-	-	-	-	
	電話加入権	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	1,622,700	-	-	1,622,700	952,700	87,396	-	-	-	670,000	
投資その他の 資産	関係会社株式	105,677,003	22,886,013	4,216,984	124,346,032						124,346,032	
	破産更生債権等	3,613,517,344	-	549,856,932	3,063,660,412						3,063,660,412	注1
	敷金保証金	876,000	-	-	876,000						876,000	
	長期前払費用	-	56,418	-	56,418						56,418	
	貸倒引当金(△)	△ 1,756,443,450	△ 227,861,288	△ 385,448,640	△ 1,598,856,098						△ 1,598,856,098	注2
	計	1,963,626,897	△ 204,918,857	168,625,276	1,590,082,764						1,590,082,764	

(注)1 当期減少額は、債権の回収(125,995,487円)及び債権償却(423,861,445円)によるものであります。

2 当期増加額は、債権の期末評価に伴う繰入(△227,861,288円)によるものであり、当期減少額は、債権償却に伴う取崩(△385,448,640円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

① たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	21,839	34,366	-	21,839	-	34,366	
計	21,839	34,366	-	21,839	-	34,366	

② 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	2,465,786,619	-	-	98,900,356	222,682,162	2,144,204,101	
計	2,465,786,619	-	-	98,900,356	222,682,162	2,144,204,101	

(注) 当期減少額の「その他」は、販売用不動産の低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(新生銀行)	148,000,000	148,000,000	148,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	
	計	298,000,000	298,000,000	298,000,000	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<産炭地域振興出資>					
	三笠工業団地開発(株)	100,041,471	97,976,968	97,976,968	△ 2,064,503	
	(株)花ふらす	16,521,545	14,369,064	14,369,064	△ 2,152,481	
	中小企業・地域シェアドサービス(株)	12,000,000	127,024,140	12,000,000	-	
	計	128,563,016	239,370,172	124,346,032	△ 4,216,984	
貸借対照表計上額合計				124,346,032		

(注) 1 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損 22,886,013円の戻入益は相殺されておられません。

2 関係会社株式に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	5,630,420,000	18,020,000	623,048,000	-	5,025,392,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	1,771,816,339	-	369,195,318	-	1,402,621,021	
計	7,402,236,339	18,020,000	992,243,318	-	6,428,013,021	

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金借入金	308,333,000	-	308,333,000	-	-	-	
小計	308,333,000	-	308,333,000	-	-	-	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	277,360,000	-	210,080,000	67,280,000	1.884	平成22年11月24日	
株式会社新生銀行	114,900,000	-	87,420,000	27,480,000	1.884	平成22年11月24日	
株式会社三井住友銀行	185,900,000	-	140,780,000	45,120,000	1.884	平成22年11月24日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	243,240,000	-	183,680,000	59,560,000	1.885	平成22年11月24日	
株式会社あおぞら銀行	59,120,000	-	44,160,000	14,960,000	1.886	平成22年11月24日	
株式会社りそな銀行	97,940,000	-	73,180,000	24,760,000	1.886	平成22年11月24日	
株式会社横浜銀行	46,560,000	-	32,240,000	14,320,000	1.899	平成22年11月24日	
株式会社常陽銀行	31,060,000	-	21,580,000	9,480,000	1.898	平成22年11月24日	
株式会社北陸銀行	24,160,000	-	18,160,000	6,000,000	1.886	平成22年11月24日	
株式会社広島銀行	9,320,000	-	9,320,000	-	-	-	
株式会社七十七銀行	15,080,000	-	10,760,000	4,320,000	1.894	平成22年11月24日	
株式会社東邦銀行	6,480,000	-	6,480,000	-	-	-	
株式会社山口銀行	13,980,000	-	10,180,000	3,800,000	1.89	平成22年11月24日	
信金中央金庫	19,500,000	-	9,700,000	9,800,000	1.939	平成22年11月24日	
小計	1,144,600,000	-	857,720,000	286,880,000	1.886	平成22年11月24日	
合計	1,452,933,000	-	1,166,053,000	286,880,000	1.886	平成22年11月24日	

(注)上記借入金の明細の期末残高は、全額一年以内返済予定長期借入金であります。

6. 地域振興整備債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第17回	3,000,000,000	-	3,000,000,000	-	1.90	平成22年3月24日	
第20回	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000	1.50	平成23年3月28日	
計	4,700,000,000	-	3,000,000,000	1,700,000,000	1.50~1.90	平成22年3月24日~平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高は、全額一年以内償還予定債券であります。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	27,336,393	26,252,731	27,336,393	-	26,252,731	
計	27,336,393	26,252,731	27,336,393	-	26,252,731	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	6,187,063,128	△ 722,841,141	5,464,221,987	326,147,764	313,052,568	639,200,332	
一般債権	5,368,916,000	△ 1,107,176,000	4,261,740,000	56,887,737	56,990,683	113,878,420	
貸倒懸念債権	261,504,000	502,148,000	763,652,000	134,444,073	301,212,317	435,656,390	
破産更生債権等	556,643,128	△ 117,813,141	438,829,987	134,815,954	△ 45,150,432	89,665,522	
未収収益(割賦売掛金利息)	11,672,001	△ 2,237,080	9,434,921	110,265	118,926	229,191	
一般債権	11,672,001	△ 2,237,080	9,434,921	110,265	118,926	229,191	
事業貸付金	4,828,690,555	△ 801,239,109	4,027,451,446	1,680,255,714	△ 146,422,774	1,533,832,940	
一般債権	1,602,186,561	△ 344,322,928	1,257,863,633	24,093,688	△ 15,157,034	8,936,654	
貸倒懸念債権	169,629,778	△ 24,872,390	144,757,388	34,534,530	△ 18,828,820	15,705,710	
破産更生債権等	3,056,874,216	△ 432,043,791	2,624,830,425	1,621,627,496	△ 112,436,920	1,509,190,576	
未収収益(事業貸付金利息)	2,201,361	△ 650,992	1,550,369	60,425	△ 38,443	21,982	
一般債権	2,201,361	△ 650,992	1,550,369	60,425	△ 38,443	21,982	
計	11,029,627,045	△ 1,526,968,322	9,502,658,723	2,006,574,168	166,710,277	2,173,284,445	

(注)貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,111,444,375	130,653,001	41,004,887	1,201,092,489	
退職一時金に係る債務	435,593,233	47,051,330	29,341,491	453,303,072	
厚生年金基金に係る債務	675,851,142	83,601,671	11,663,396	747,789,417	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	247,248,176	45,451,040	△ 5,470,636	298,169,852	
退職給付引当金	864,196,199	85,201,961	46,475,523	902,922,637	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	-	-	1,700,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	△ 3,626,548	-	-	△ 3,626,548	
計	△ 3,626,548	-	-	△ 3,626,548	
損益外減価償却累計額	△ 8,967,090	△ 1,119,049	△ 8,759,525	△ 1,326,614	代替資産の取得が予定されていない特定資産の売却及び除却による
損益外減損損失累計額	△ 16,687,268	△ 18,915,700	△ 16,687,268	△ 18,915,700	代替資産の取得が予定されていない特定資産の売却及び除却による
差引計	△ 29,280,906	△ 20,034,749	△ 25,446,793	△ 23,868,862	

13. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項に定める積立金	18,492,222	-	18,492,222	-	平成20年度損失処理による減少 △ 18,492,222

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

該当ありません。

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産炭地域振興事業債調整分 利子補給資金等交付金	61,099,468	-	-	-	570,389	60,529,079	
地域振興整備公団 補給資金交付金	10,536,581	-	-	-	291,581	10,245,000	
産炭地域経過事業費補助金	2,071,612,058	-	-	-	70,930,923	2,000,681,135	
計	2,143,248,107	-	-	-	71,792,893	2,071,455,214	

16-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産炭地域振興事業債調整分 利子補給資金等交付金	121,559,928	570,389	60,529,079	61,601,238	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
地域振興整備公団 補給資金交付金	57,177,173	291,581	10,245,000	47,223,754	産炭地域振興融資業務に係る補給に使用
産炭地域経過事業費補助金	10,441,400,954	70,930,923	2,000,681,135	8,511,650,742	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当
計	10,620,138,055	71,792,893	2,071,455,214	8,620,475,734	

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

